(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度　北海道幌延町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	5,111	4,878	233	134	－	3,190		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	5,111	4,878	233	134		3,190		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	397	386	11	11	－	－	－	－		
2	国民健康保険診療所特別会計	436	436	0	0	－	－	－	－		
3	介護保険特別会計	223	207	16	16	－	－	－	－		
4	後期高齢者医療特別会計	43	43	0	0	－	－	－	－		
5	簡易水道事業特別会計	85	82	3	3	－	37	20	－	法非適用企業	
6	下水道事業特別会計	180	180	0	－	－	398	351	－	法非適用企業	
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				30		435	371			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	西天北五町衛生施設組合	572	553	19	19	－	－	－	
2	北留萌消防組合	1,051	1,015	36	36	－	29	－	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				55		29		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	幌延町トナカイ観光牧場	▲ 2	0	20	－	－	－	－	－	
2	幌延町畜産振興公社	0	5	3	－	－	－	－	－	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			23						

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金		937,936	812,255	656,219	27.8
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	42,331	54,687	56,912	2.4
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	12,632	11,784	8,379	0.4
	一時借入金の利子	11	7	1	0.0
合計	(A)	992,910	878,733	721,511	

内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	12,254	11,461	8,088	0.3
	利子補給に係るもの	378	323	291	0.0
特定財源の額	(B)	70,876	60,775	51,396	
標準財政規模	(C)	2,865,192	2,856,507	2,920,272	
算入公債費等の額	(D)	756,376	678,561	560,088	
	(C)－(D)	2,108,816	2,177,946	2,360,184	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	7.9	6.4	4.7	
	(3ヵ年平均)	8.8	7.8	6.3	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	3,418,920	3,406,248	3,190,020	135.2
	債務負担行為に基づく支出予定額	23,938	11,645	2,716	0.1
	公営企業債等繰入見込額	320,210	348,064	371,513	15.7
	組合等負担等見込額	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	533,587	505,396	457,983	19.4
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	4,296,655	4,271,353	4,022,232	
充当可能財源等	充当可能基金	5,221,056	5,545,443	5,910,527	250.4
	充当可能特定歳入	264,105	207,448	159,001	6.7
	基準財政需要額算入見込額	4,069,799	4,093,754	3,905,426	165.5
	合計 (F)	9,554,960	9,846,645	9,974,954	
将来負担比率 ((E)－(F))／((C)－(D))×100		－	－	－	

内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	23,938	11,645	2,716	0.1
企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	305,952	332,733	351,538	14.9
	簡易水道事業特別会計	14,258	15,331	19,975	0.8
	介護保険特別会計	－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	30.00
実質公債費比率	6.3	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	